

一九三〇年代のキリスト教ネットワークと日米関係

陶 波

ご紹介いただきました千葉県大学の陶と申します。私は「一九三〇年代のキリスト教ネットワークと日米関係」というテーマで研究報告をさせていただきます。

はじめに

私の報告の概要ですが、まず初めにこの時代の全体的な歴史的背景を説明した後に、一九二〇年代から三〇年代の日米民間交流について話して、そして、二つ目に私が発見したこの時期の日米関係に関する書簡の紹介をします。その書簡は、一つは戦間期の米国海軍の太平洋広域演習というものに関するもので、もう一つの書簡は後ほど説明する

賀川豊彦とハンター牧師という二人の人物の協働に関するものとなります。そして、最後に簡単に結論を述べさせていただきます。

まず初めに、この時代の日米関係に影響を及ぼしていた問題を幾つかここで挙げておきました。もちろんこれだけに限らないのですが、今回のテーマに即して注目していただきたい点を大きく三つに分けて挙げさせていただきました。一つ目が先ほどのボツマン先生の基調講演でも話に出ていた日系移民。これは、主に明治維新の後に経済的要因から出稼ぎを目的に、日本からアメリカのハワイだったり西海岸に移民として渡米していた日本人、そしてその子孫たちがアメリカ社会に適応していく過程の中で遭遇したさま

さまざまな種的なあつれきだったり、そういうことに起因する問題です。

そして、そういった日系人に対する排日運動がさまざまな形で展開されていくのですが、その中でも一番大きな焦点となったのが一九二四年のアメリカの移民法で、こちらは皆さんもご存じだと思いますが、当時の日本としては自らをアメリカと対等の、同じ時期に力をつけてきた新興国として認識していた日本人たちにとってはすごく重く受け止められました。例えば、国際主義者でキリスト教徒、そして国際連盟の事務局次長も務めた新渡戸稲造は、排日移民法について「青天の霹靂に等しく肺腑(はいふ)をえぐる衝撃であった」というふうに表現しています。

その他にも、当時の国際関係で言うところのワシントン条約体制や、この後に説明するアメリカの孤立主義、そして、一九三三年の日本の国際連盟脱退などが挙げられると思います。

一九二〇～一九三〇年代の日米民間交流

まずは一九二〇年代から三〇年代の日米民間交流とそこに見られるキリスト教ネットワークの影響について見てみたいと思います。

一般的にこの時期のアメリカの対外関係については孤立

主義というふうに言われることがあります。それは例えば第一次世界大戦の後、ウイルソン大統領の一四カ条の原則に則ってベルサイユ条約が締結され、国際連盟が発足しますが、アメリカ自身は国としてこれには加盟しませんでした。そして、一九二四年の移民法に関しては、こちらは厳密に言うところ日本人移民だけを制限したのではなくて、ヨーロッパなどから来る移民の受け入れなどについても細かい国別のクォーターを設けるなどしていた包括的な法律でした。いずれにしろ、内向的な姿勢を反映していたと思います。

さらには、一九三〇年代は大恐慌の影響があつて、そういった中でアメリカでも対外関係よりも国内経済の立て直しなどの問題に重点を置いていたということから、戦間期、アメリカは孤立主義だったという一つの見方があります。そうした定説に対して、確かに戦間期のアメリカでは、政府レベルではそういった孤立主義的な部分もあつたかもしれないが、民間レベルでは国際的なつながりを保つような流れもあつたというのが、最近の研究で明らかになっていると思います。

その一つの例としては、先ほどボツマン先生の発表でもあつた太平洋問題調査会、いわゆるIPRが挙げられます。IPRは国際非政府組織の先駆けというふうにも言われていて、一九二五年にYMCA関連の人が立ち上げて、主に日

本やアメリカ、中国、オーストラリアなど、環太平洋地域におけるさまざまな国が参加していました。当時はキリスト教的なつながりを強化する目的で発足された団体でした。次第に政治色が強まってきました。

そうした中で、PRの基となった環太平洋会議という別の組織がありました。その実務的な方面の責任を担っていた人の中にジョン・メルル・デイビス（一八七五—一九六〇）という人がいます。

このメルル・デイビスさんは実は新島襄と共に創設期の同志社を支えたジェローム・デイン・デイビス（一八三八—一九一四）というアメリカン・ボードの宣教師の息子で、また、この時期にイエールの神学校で教授として教えていたジェローム・ドワイト・デイビス（一八九一—一九七九）という人の兄でもありました。

そして、このジェローム・ドワイト・デイビスが実はキリスト教ネットワークを介して朝河と関係してきます。それはどういふことかという点、簡単に説明すると、ヘレン・タッピング（一八八九—一九八二）という日本で活動していた宣教師の娘がいたのですが、彼女が一九二六年にイエール神学校に入学したいという旨の書簡を学長宛てに出しています。その書簡の中には、デイビス教授の下で「社会的連帯」(social solidarity) というテーマの博士論文を書

きたいという志望理由とともに、彼女自身は漢字が読めないで朝河教授の助けも必要であるという内容が書かれています。

ヘレン自身は朝河とは会ったことはありませんでしたが、こういったキリスト教の交流ネットワークの中でイエール大学には日本人の朝河貫一という教授がいるということを知っていたようです。

最終的に、デイビスと朝河がこの件について協議した結果、彼女の受け入れを断ることになりました。ここで注目していたきたいたのは、朝河自身もそうでしたし、朝河の妻であったミリアム・ディングウオール（一八七九—一九一三）さんもキリスト教徒だったという点です。つまり、朝河は東海岸にあるイエール大学の大学教授でありながら、こうした国際的なキリスト教ネットワークの一部でもあったということが分かります。

二つ目のこの時期の事例として、渋沢とシドニー・ギューリックによる「青い目の人形」を通じた日米人形交流が挙げられます。これは一九二七年に一六七体の人形が横浜港に到着したことをはじめとして、最終的には約一万二〇〇〇体にも及ぶ友情の人形が、シドニー・ギューリック（一八六〇—一九四五）の発案の下、日本に届けられた交流運動でした。

シドニー・ギューリックも宣教師として日本で同志社や京都帝国大学で教えていた人でしたが、彼は排日移民法が成立したことで悪化していた日米関係を改善しようと思いい、この運動の呼びかけ人になりました。このことを受けて、さまざまな日米交流の活動にも参加していた渋沢栄一がこれに応答するような形、日本側で五八体の答礼人形を作成してアメリカに返礼品として贈る、という人形交流が行われました。

このことに関しては、こちらの是澤博昭先生の本（注：是澤博昭『青い目の人形と近代日本―渋沢栄一とシドニー・ギューリックの夢の行方』世識書房、二〇一〇年）に詳しいのですが、この中で是澤先生は「意外にも一九二〇年代、三〇年代は世界的にも国内的にも国際協調の機運が高まっていた」というふうに書かれています。

そして、キリスト教とは直接は関係ありませんが、この時期にあった交流としてもう一つ挙げておきたいのがベーブ・ルース（一八九五―一九四八）を通して日米野球の交流です。これは一九三四年に読売新聞社が主催した日米野球の興行の一環で、ベーブ・ルースが全米選抜チームの一員として来日した有名なニュースです。全米選抜チームは、日本に滞在中、全日本チームと全国一二カ所の都市で合計一六試合を戦いました。その試合後には東京で歓迎パレードが

行われ、当時のことを振り返ってベーブ・ルースは「銀座の通りは何キロにも及ぶ歓迎の列が連なり、英雄のような扱いを受けた」と述懐しています。

こちらの右側の写真の真ん中にいるのがベーブ・ルースで、その隣にいるのが日米野球の呼びかけ人となった当時の読売新聞社主だった正力松太郎という人物です。日米の野球を通じた交流について書かれた、アメリカの学者による専門書も挙げておきました（注：Guthrie-Shimizu, Sayuri. *Transpacific Field of Dreams: How Baseball Linked the United States and Japan in Peace and War*. The University of North Carolina Press, 2012.）。

米国海軍の太平洋広域演習

次に、こうした歴史的な背景を受けて私が今回発見した幾つかの書簡を紹介していきたいと思います。

まず、戦間期の米国海軍に関する書簡なのですが、その前提として幾つか確認しておきたいことがあります。一つは、この時期の海軍はワシントン条約体制の下、イギリス・アメリカ・日本（それ以外の国もありましたが）、それぞれの海軍の持つことができる艦隊の大きさが条約によって比率として決められていました（注：英米日の保有艦の総

排水量比率は五・五・三だった）。
 そうした中、アメリカ海軍としては、一八九八年の米西戦争以降、本格的な海戦を経験していなかったため、実戦を想定した訓練を行う必要がある、という認識がありました。

その結果、一九二三年から一九四〇年までの戦間期の間に、毎年、合計二回の海軍演習が行われて、その演習はアメリカの海軍内では「fleet problems」という名前で呼ばれていました。その演習自体も非常に大きなスケールで行われていて、航空母艦および巡洋艦や駆逐艦など、その他保有していた多くの艦隊戦力が動員されました。条件などにもよりますが、主に日本やドイツなどが仮想敵として想定されていました。

Naval Exercise (海軍演習名)	Duration (実施期間)	Scope (範囲)
Fleet Problem I	1923年2月～3月	南米/パナマ沖
Fleet Problem II, III, and IV	1924年1月～2月	北米西海岸から南米パナマ沖(ハワイからアジアへの航行を想定)
Fleet Problem V	1925年2月～3月	太平洋、西海岸沖(サンフランシスコなど)
(中略)	(中略)	(中略)
Fleet Problem XIII	1932年3月	ハワイから西海岸の港への攻撃を想定
Fleet Problem XIV	1933年2月	航空母艦による西海岸への攻撃を想定
Fleet Problem XV	1934年5月	南米/パナマ運河への攻撃を想定
Fleet Problem XVI	1935年5月	北太平洋アラスカ沖とハワイ諸島周辺 戦間期最大規模、日本海軍も演習で対抗

図. 戦間期アメリカ海軍の軍事演習（一部）*

* 演習は一九二三年に始まり、一九四〇年まで実施された

出典：Albert A. Nofi, *To Train the Fleet for War: The U.S. Navy Fleet Problems, 1923-1940* (Newport, R.I.: Naval War College Press, 2010).

その演習をこちらのテーブルにしてみました。特に注目していたきたいのは一九三五年五月の Fleet Problem XVI という回です（図の太字部分）。それまでも南米パナマ沖やアメリカ西海岸沖など、さまざまな場所で演習が行われていましたが、この三五年の回は特に規模が大きくて、アラスカ沖やハワイ諸島周辺でとても規模の大きい演習が行われ、日本海軍もこれを警戒して自ら演習を行って対抗していました。

当時の新聞による報道を見ますと、一九三五年五月五日付けの『読売新聞』では「北太平洋の大演習 今後数年継続」という見出しで大きく取り上げられ、「仮想的は東洋某国」と付け加えられています。ここからも分かるように日本側は米国海軍による演習を警戒するような論調で報じていました。

一九三〇年代のキリスト教ネットワークと日米関係(陶)

それに対して一九三五年五月一七日の『The New World Daily News』紙は「Japan-US Controversy Rage Over Sea Maneuver Limits」という記事があり、この件に関する論争 (controversy) があったということが分かります。この論争とは、演習を行う米国海軍の艦隊が、東半球と西半球の境界とされる経度一八〇度線を越えて、日本側の海域に進入してくるのではないかという疑問に関するものでした。当時のアメリカ海軍大臣は新聞記者の質問に対して、「これはあくまで軍事的訓練であり、経度一八〇度線を越えるつもりは全くない」と弁明していますが、いずれにせよ国家間の緊張が高まっていたのは確かでした。

そんな中、アメリカから日本に幾つかの書簡が送られていました。一つ目の書簡は一九三五年五月一日付で「Cosmopolitan Club, University of Colorado Chapter」(Association of Cosmopolitan Clubs, University of Colorado Chapter) という団体から送られたものですが、内容としては、コロラド大学の諸学生団体が連名で「日本の学生諸君に友情と善意を伝える目的で書かれた」という挨拶文に始まり、「われわれはわが国の一部の報道機関の不信感を抱かせるような態度を心から遺憾に思い、太平洋で始まるうとしてゐる海軍演習に対する抗議と反対をここに表明します」(“We heartily regret the attitude of that portion

of the Press in our country that makes for distrust or ill-feeling in anyway, and hereby enter our protest and opposition against the naval maneuvers about to begin in the Pacific Waters”)とあります(注: 賀川豊彦記念・松沢資料館蔵書簡 A300-E00021)。

続いて、同年五月二日付の書簡があります。こちらは「セントルイス大都市圏牧師協会」(The Ministerial Alliance of Greater St. Louis) つまりキリスト教関連の団体が発信元ですが、こちらも似たようなメッセージで、「太平洋におけるアメリカ海軍艦隊の作戦行動が、わが国民の大多数にとって、日本国民に対する敵意を表すものではないという信念を表明したい」(“We wish to take this opportunity of stating our conviction that the maneuvers of the fleet of the United States Navy in the Pacific, do not represent for the greater majority of our people, any feeling of hostility toward the people of Japan”)というふうに書いています。同書簡は次のように続けています:「私たちは、日本の人々に対する私たちの善意を表明し、世界のあらゆる地域と同様に、日本のクリスチャンにあらゆる励ましを与えたいと切望してゐる」(“We are eager to express our good will toward the people of Japan and to give every possible

encouragement to the Christians in Japan as in every part of the world”) (注：賀川豊彦記念・松沢資料館蔵書簡 A300-E00022)。

更に、同年五月一日付の三つ目の書簡では、コロラド州ボルダーの第一バプテスト教会 (First Baptist Church in Boulder, Colorado) が発信元で、教会内の学生部 (the student group of the church) がコロラド大学内の他の学生組織と連名で「日本へのキリスト教的挨拶と親善のメッセージを送る」 (“Christian greetings and expressions of good will for you and the Japanese people”) という文から始まっています。この書簡もすでに紹介したものと同じく、「我々は太平洋における海軍の軍事演習に遺憾を表し、このような行為が日本人への警戒心を示している訳ではなく、またこれが一般的なアメリカ庶民の総意を代表するものでないことを強調する」 (“We regret the placing of naval maneuvers in the Pacific at this time and wish to assure Japanese people through you that such action does not indicate any widespread suspicion in American life of your people nor does it reflect the attitude of the rank and file of American citizens toward Japan”) というように、海軍の広域演習が与える敵対的な印象が、かならずしもアメリカ一般市民の日本に対する見方を反映して

いる訳ではないことを強調しています (注：賀川豊彦記念・松沢資料館蔵書簡 A300-E00023)。

ここから分かるのは、当時のアメリカの民間レベルにおいて、こうしたキリスト教関連団体や国際主義的な団体に見られるように、軍事的な対立から日米関係が悪化してしまうことを危惧するような人たちがいたという点です。

賀川豊彦とハンター牧師の協働

そして、最後に排日移民法の撤廃に関する賀川豊彦とハンター牧師の協働について簡単に紹介します。先ほど幾つか書簡をお見せしましたが、その書簡の宛先は実はすべて賀川豊彦 (一八八八—一九六〇) という人物に対して宛てられた手紙となります。

賀川について簡単に説明しますと、彼は非常に国際的に有名だったキリスト教社会活動家で、特にその神戸のスラムにおける救貧活動などが評価されて、当時のアメリカの新聞などでは「日本のガンジー」というふうにも紹介されたりしていました。賀川は留学生としてプリンストン神学校で学んでいたこともあって、アメリカとは多くのつながりがあり、何度かアメリカで講演旅行を行います。特に期間が長かったのがこちらの一九三六年の講演旅行でし

た。私は博士論文の研究の一環として、その講演旅行中に彼がどのような場所に行ったかという情報をストーリーマップというツールを使って視覚化しました。そのリンクが右上にあるので、もしよかったら時間のある時にご覧ください（注：<https://arcg.is/1qin8G0>）。

次にこの一九三五年五月二三日の書簡に関して説明します。これはアラン・ハンター（一八九三—一九八二）という、賀川がかねてから交流を持っていたロサンゼルス教会の牧師が出したのですが、彼は賀川の一九三六年の全米講演旅行を目前に多数の講演リクエストが既に来ているということとを伝えるとともに、署名活動を行う協力要請をします。どのような署名活動かという点、キリスト教徒として「排他的移民法」つまり一九二四年の排日移民法の撤廃につながるような世論をつくり出すための署名活動で、当初は一人の署名を目標としていました。

ハンターは、実は Fellowship of Reconciliation (FOR) という平和主義団体のメンバーでもあり、彼のリーダーシップの下、このような署名活動が展開されました。これには、もし廃止が実現した場合は、日本の軍国主義者 (Japanese militarists) の勢いを鈍らせることもできる、という意図がありました。

賀川の講演旅行が行われて、その来場者や教会関係者な

どに署名を募ったところ、実際に数千名の署名を得ることができました。結果的にもちろん、排日移民法の廃止には至らなかったのですが、アメリカ人が実際に起こした行動による、日米平和や親善の意思表示となった、というふうに理解できると思います。

むすびにかえて

最後に簡単にまとめさせていただきます。

一九三〇年代は政府レベルの孤立主義とは対照的に、民間レベルでは国際協定の機運が高まっていました。そして、米国海軍の軍事演習や排日移民法の撤廃を巡る諸運動から、日米友好の流れをつくる貯水池 (reservoir) のようなものが存在していた、ということが分かると思います。

そして、その中心にはリベラル・プロテスタント派のキリスト教徒を媒介とした国際的な人的ネットワークがあり、そこには排日移民法や満州事変などの問題によって破損しかけていた日米関係を、何とか修復しようとした人々の努力が表れていたと思います。

以上で私の報告を終わります。ご清聴ありがとうございました。

（千葉大学国際未来教育基幹特任助教）